

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2009年12月・2010年1月報告書

(期間：2009年12月1日～2010年1月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-81	
掲 載 日	2009年12月16日
フ ァ イ ル 名	05_20091201_科学技術仕訳ト.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Лауреаты нобелевской премии резко критиковали правительство Хатояма за попытку сокращения бюджета Академики «взбунтовались»
タイトル(日本語)	ノーベル賞学者ら鳩山政権の科学技術予算削減の試みに激しく批判 学者らの「反乱」
写 真	—
内 容	<p>概要: 科学技術予算の事業仕分けにノーベル賞学者らが強く反発 大意: 日本では来年度予算編成作業が進んでいる。鳩山内閣の新機軸は、一連の歳出項目を公然の場で審査することだった。都心の大きな体育館に4つのフロアを設置し、それぞれに仕分け人と呼ばれる歳出審査人と歳出案の弁護士とが着席、周囲に傍聴人のギャラリーが設けられ、2階のデッキからはテレビカメラの放列が狙う。</p> <p>全部で447の歳出費目が仕分けの対象とされた。その多くは国のプロジェクトやプログラムと関連していた。仕分け人になったのは民主党国会議員の他、民間企業の専門家、地方自治体の職員、学者などなど。弁護士は当該案件を担当する官庁の官僚。各案件の審査にほぼ1時間が割り当てられ、その結果、その場で仕分けが示される。多くは案件自体の廃止か大幅減額、たまに再検討もあるが、原案通り承認というのはほとんどなし。</p> <p>審議のプロセスはそっくりインターネットで公開され(メドページェフ好みのやり方だ)、仕分け結果と議論の要所はテレビの報道番組で伝えられた。それによって納税者は、前政権下でいかに税金の無駄使いが行われていたかを知り、民主党政権がいかに国民の金を大切にしているかが分かる、という仕組みだ。もしこれが政治ショーであるなら、大受けしたと言ってよい。が、やはりやり過ぎなしには済まなかった。</p> <p>文部科学省の事業を扱った第3グループは、科学技術予算を大幅に削減する決定をした。たとえば継続中の天然ガス式GXロケットエンジンの開発費を否決、スーパーコンピューター開発の次年度分予算を大幅削減、放射光リング予算を2-3分の1にカット、先端研究費と若手研究者育成予算を縮減、などなど。その他、国立大学運営経費削減も提案された。</p>

	<p>仕分け人の中には自然科学分野の学者や技術者も含まれており、国にとっての科学技術の重要性は知っていたはずだが、おそらく彼らは、予算執行の仕組みの中に非効率な中間機構が組み込まれて役人の食い物になっていることに疑問をもったのだろう(この手の機構はロシアの専売特許ではない)。だが機構の改革には時間がかかる一方で、予算カットの影響はすぐに出る。継続的事業は中断されてしまう。</p> <p>科学技術界はすぐさま反発した。著名9大学の学長が共同で会見して、学術研究費のカットは若手研究者の失職を意味し、研究意欲を殺ぐ、と警告した。東京大学の浜田学長は、鳩山内閣には学術や文化が大切だというメッセージが感じられない、と発言した。</p> <p>次いで4人のノーベル賞受賞者とフィールズ賞受賞者1人が共同で記者会見した。ノーベル化学賞の野依教授は、科学予算を乱暴にカットする連中は歴史の審判を受ける覚悟があるのか、とただした。</p> <p>学者らの怒りに驚いてか、鳩山首相は、仕分け結果のトーンを修正するように、また自分も技術者だから国の科学技術の将来についての学者の懸念を少しは共有できると発言した。予算の人民裁判はもう少し用心深く実施しなければならないことを認めたわけだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(2/24 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091201.shtml

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-82	
掲 載 日	2009 年 12 月 15 日
フ ァ イ ル 名	05_20091215_日米同盟.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Тучи над японо-американским военным альянсом – реальность, или призрак?
タイトル(日本語)	日米同盟に暗雲—これは現実かそれとも幻覚か？
写 真	「普天間」 キャプション: 普天間基地
内 容	<p>概要: 普天間海兵隊基地移設問題におけるメディア報道などの紹介</p> <p>大意: 日本のメディアは沖縄にある普天間海兵隊基地の移転問題で警鐘をならしている。人口密集地区にあるこの基地は事故の危険で住民をおびえさせて来た。1996 年に日米政府は基地を他の好都合な場所に移転し、旧基地は日本側に返還すると合意した。移転先候補として最適なのは普天間から 50 キロほど北東の海岸沿い、辺野古にある海兵隊の演習場とされた。実現は技術的な問題にすぎないと思われた。しかし、この問題は泥沼に入ってしまった。必要な滑走路を建設するには地元行政庁の同意がいるが、行政庁は議会の意向に左右される。自然保護団体は、珍しい水棲動物の保護という観点から滑走路建設に反対し、住民の一部は航空の騒音に反対した。沖縄県知事の交替もあるなどして、意見はなかなかまとまらないままに、13 年にわたって移設は実行できない状態が続いた。が、いよいよ日米双方とも時間に迫られる状況となっていた。</p> <p>そこへ、8 月の総選挙を経て民主党政権が出現した。この党は日米関係において、日本が自主性を高める方向への見直しが必要と主張していた。どれほど真剣な考えがあつての発言なのか、日本人自身理解出来なかったが、鳩山が首相になってこの考えを口にすると、米政府は心配し始めた模様だ。こうして基地移転問題が日米関係のリトマス試験紙のような存在になった。</p> <p>8 月の選挙で、民主党はこの基地を沖縄県外に移転すると約束していたが、いざ政権についてみると、その実現が非常に困難だとわかった。基地の移転先となることを引き受ける県は一つもなかったし、米国はグアムへの移転を断固拒否して先の合意の実施を要求した。11 月中旬にオバマが短い訪日をした際に、鳩山に対して辺野古案に基づく決定を早急に行うよう求</p>

めた。鳩山は、「トラストミー」と答えたが、これは前向きな決着を約束したものと受け止められた。だが、会談後鳩山は決定を引き延ばし始めた。

そのため国内は騒々しくなった。民主党と連立を組んでいる少数党の社民党は、鳩山が県外移転という以前の立場から後退するなら連立を離脱すると脅した。参議院で単独過半数をもたない民主党にとって連立は必要だ。先の与党である自民党は、鳩山内閣が日米同盟を弱体化し、日本の安全への脅威を作り出していると批判した。

少し前までリベラルが売り物だった朝日新聞は、「日米関係に暗雲」と書いた。日経は社説で、「普天間基地移転問題での日米対立は同盟を重病に陥れる」と警告した。政治評論家やジャーナリストらは、朝鮮半島有事において米軍が日本防衛から手を引くのではないかという怖れを表明した。

米国からの圧力も強まった。現政府の関係者だけでなく、前政府の閣僚らもこれに加わった。12月8日に東京で開かれたCSISと日経主催のシンポジウムで、アーミテージ元 국무副長官は、鳩山が決定を先送りすれば、米国政府は鳩山が日米同盟よりも社民党との連立を重要視しているとの判断をするだろう、と警告。ブッシュ政権で大統領補佐官だったグリーンは、合意が実行出来なければ基本的な信頼に傷がつくと述べた。石破元防衛相も同調して、テロへの反撃を最初に行うのは(陸軍でも空軍でもなく)海兵隊だ、それ故に海兵隊の沖縄駐留が不可欠だ、という面白い観点を述べた。

その結果、鳩山内閣に内部亀裂の気配が見え始めた。最初に参ったのは岡田外相だったようだ。米側との一連の会談の後、外相は、普天間問題が(米国が納得する形で)解決しないかぎり、鳩山首相から与えられた最重要課題である日米同盟の再検証の問題に入る気になれない、と語った。防衛政務官の長島はより踏み込んで、日米同盟の本質は、有事のリスクを米国がとり、平時のコストを日本が担うことだ。もし日本が平時のコストを減らしたいのなら、有事コストの一部を負担しなければならない、と述べた。

コペンハーゲンでの会談をオバマが拒否すると、騒ぎはピークに達した。メディアは一斉に、米国が日本から顔を背けた、日米関係が損なわれた、と鳩山を攻撃した。

一方、鳩山の私的外交顧問と見なされる日本総研会長の寺島は、日米安保関係を大きな枠で見直すために、一年かけて戦略対話を行うことを鳩山に提言したことを認めた。鳩山はこれを受けてオバマにこの趣旨の共同作業実施を提案したという。少なくとも鳩山は提案がオバマに伝わったと思っているようだ。しかしその後のホワイトハウスの言動はこの事実とうまく整合しない。

	ともあれ鳩山は急いで自分の構想を具体的に取りまとめて、Trust me!よりももっと明確な表現を使ってオバマに伝えるしかない。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿 写真は業者から購入
URL(2/24時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091215.shtml

< 3 >

05: 日露関係	
No.05-83	
掲 載 日	2009年12月22日
フ ァ イ ル 名	05_20091222_ロシア論調.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Территориальный вопрос между Японией и Россией Российские ученые-японисты отстают от президента Медведева
タイトル(日本語)	日ロ間の領土問題 ロシアの日本学者らの言説は自国の大統領よりもっと後退している
写 真	—
内 容	<p>概要: ロシア日本学者らの無責任な領土問題へのコメントは大統領の立場にすら矛盾している</p> <p>大意: 2005年訪日に先駆けて当時のプーチン大統領は、4島の帰属問題に関して、さながらブレジネフ・グロムイコ時代の立場に逆戻りした。従来ロシア政府は、第二次大戦の結果としての領土関係の法的整理は完了していないという事実を認めていた。ところがプーチンは4島のロシアによる領有には国際法の観点からも何一つ瑕疵も不完全さもないと主張し始めた。先にロシアの大統領は一連の二国間文書の中で、4島の帰属問題、つまりどちらの国に帰属すべきかを話し合いで決定する必要性を認めていた。プーチン大統領自身、これらの先行文書を引用している文書に署名して、問題の法的未解決を認めていたのだが。</p> <p>最近ロシアの新大統領は、大戦の結果に関して決着がつかない一部の問題が残されており、それらについては日本などの相手国と交渉を続けている、と言明した。これはプーチンによる「修正」を元に正したものと理解出来る。法律家としてのより高い専門性が大統領にそのような発言をさせたのかも知れない。</p> <p>それだけに、最近ロシアのメディアに頻発するロシアの学者たちの発言には驚かされる。そこに述べられている見解からすると、これらの先生方は大統領と意見を異にしていると思われる。それらの発言の共通点は日本側に新たな否定的な現象が起こっているという主張だ。ただし、論者の間に完全な一致があるわけではなく、一部を除けばあまり激したトーンでもない。</p> <p>鳩山内閣の文書中に、「ロシアによる不法占拠」という表現があったという事実に関して、新聞「プレーミア・ノボステイ」は、鳩山はこれによって近い将来に領土問題を進展させるチャンスを自ら葬ったと書いた。またイタルタ</p>

スのごロブニンは、「コメルサント」紙上で、「この文書によって4島に関して新内閣との間に妥協を見いだす期待が最終的に葬られた」と述べ、「日本の新内閣はモスクワとの駆け引きの可能性を自ら狭めた」とした。

文書のある、なしを巡って当初ちょっとした混乱がありその後確認された経緯に注目して、極東研究所の日本研究センター長キスタノフは、そこに陰謀があると考えた。新聞「プレーミア・ノボステイ」紙上で、同氏は、前原らの強硬派と柔軟な立場をとる鈴木議員らとの間に対立があると論じた。鈴木も4島論者だが段階論だ、と解説。ロシアの読者はもっともらしく感じただろうが、東京で実際に起こっている状況とはかなり食い違う。

極東研のクルピャンコは、「イズベスチヤ」で日本政府を批判し、今回の出来事は東京が強硬路線を一貫して続けていることを示した、と解説した上で、読者を怖がらせようと試みた。「これからどう出て来るかは分からないが、きわめて予想外の展開もありうると見ておかねばならない。政府の決定は些細なことではない。これは日本政府からロシアへの何らかのシグナルなのだ」とトーンを上げた。そして、日本通であることを示すためなのか、「日本は普通こうした行動には出ないものなのだ。今回のことは兄である米国のやり方を真似ている印象がある」とした。「イズベスチヤ」の解説は、さらに進めて、今回のことはオバマ訪日直後に起きた、日米首脳会談が鳩山首相に影響を与えたかもしれないと想像を逞しくした。クルピャンコ先生は、オバマ内閣にはダレス国務長官はいないし、米国政府は日本の対中姿勢に、対露姿勢の100倍も強い関心をもっている事実を理解していない印象を受ける。

MGIMO のストレリツォフ教授は「コメルサント」紙のコラムで、もうすこし落ち着いた見方を提起した。彼によると、この文書は国内向けにすぎない。日本政府はしばしば、内政上の都合で対露関係を少し冷却させる姿勢をとるといふ。この見方がどれほど事実と反するか理解するために、先生にはロシアで仕事をしている日本企業人と少しでも話をもらいたかった。

もっともストレリツォフ先生の見解には部分的に傾聴すべき点もある。「ロシア側も、東アジア経済への統合度の低さと、日本企業にとっての対露投資の魅力の低さという点で、この問題の原因を作っていると言える」といふ。ただし、経済協力の発展は領土問題を消し去ることはないという点を先生は理解すべきだ。

歴史学博士コーシキンは新聞「プレーミア・ノボステイ」紙に大論文を執筆。日本側の主張を反駁することに精を出した。これは先生のいつものお仕事。選択的に多くの事実関係を引用しているが、それを読んでも、島の領有権の問題が法的観点から最終的かつ何の瑕疵もないものと認めるべき

	<p>理由は少しも明らかではない。</p> <p>「学問的な」分析を長々としたあとで、コーシキンは、政治評論家兼法律家の立場に移っている。「日本政府の島への執着は、〈復讐主義〉と解釈される。ロシアによる4島の〈不法占拠〉という非難を日本が正式に持ち出して来るならば、ロシア政府はこの問題を国連やハーグへと持ち出す権利がある」という。</p> <p>先生としては、まず最初に大統領の法律顧問らと話すことをお勧めしたい。きっと先生にとって有益だと思う。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/24 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091222.shtml

< 4 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-09	
掲 載 日	2009 年 12 月 24 日
フ ァ イ ル 名	08_20090124_アフガン提言.doc
執 筆 者	安全保障研究グループ「X」 (ユーラシア 21 研究所の若手安全保障問題研究グループ)
翻 訳 者	月出皎司
タイトル(ロシア語)	«Стратегия стабилизации в Афганистане»: рекомендации для США и предложения по участию Японии в процессе урегулирования в Афганистане
タイトル(日本語)	緊急提言「アフガニスタン安定化戦略」 －対米戦略助言および日本のアフガニスタン関与戦略、19 の提言
写 真	—
内 容	別添資料参照のこと
著作権者利用承諾書	執筆者の許可あり
URL (2/24 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/index.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-84	
掲 載 日	2009年12月28日
フ ァ イ ル 名	05_20091228_良いお年を.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	С наступающим новым годом, и наступающей модернизацией! И для японцев и для русских уходящий год был годом начала модернизации
タイトル(日本語)	よいお年を、そして改革の成功を！ 日本人にとってもロシア人にとっても、去りゆく年は近代化元年だった
写 真	—
内 容	<p>概要：日口とも政治近代化の目標はよし、実現の見通しは暗い。</p> <p>大意：</p> <p>旧年は日本、ロシアそれぞれに改革宣言の年だった、というか、ひょっとして将来、この年に近代化改革が始まったのだ、と思い出されるような年になるかも知れない。もしすべてが上手く行けば、の話だが。逆に、格別記憶に残らない年となってしまう可能性もある。</p> <p>近代化改革の希望をぶちあげたのは日本とロシアの政治指導者だ。互いになんの関連もなく、それぞれ別個に。もっとも、この二人は、希望を掲げたのではなく、ただ改革のジェスチャーを示しただけなのかも知れない。二人とも、本当の改革を必要とするのと同じく、改革の素振り見せることをも必要としているわけだから。</p> <p>メドベージェフにとって近代化は、ロシア経済を強化し、経済構造を高度化し、それによって持続的な成長をとげるために必要だ。そのために彼は5つの優先発展の方向を示した。その上で、経済近代化の前提として不可欠だとして、政治の近代化を課題に掲げた。</p> <p>鳩山にとって重要なのは政治の近代化だ。幸い日本には、ロシアが罹っているような、法的ニヒリズム、司法機関の汚職、選挙法令の厚かましい違反などの問題はない。鳩山的には、日本政治の主な欠陥は「官僚支配」であり、とりわけ国の予算政策の分野のそれだ。そこで鳩山は官僚支配を政治支配に切り替えて、国民の目の前で透明な政治をすることを唱えた。</p> <p>ロシアでも日本でもこのような近代化はよいことだし、必要なことだ。メドベージェフと鳩山の問題提起はそれぞれに正しい。ところがこの類似性には、あまり嬉しくない続きがある。どちらの国でも、この近代化は容易でないどこ</p>

	<p>るか、絶望的という言葉に近いという点だ。</p> <p>日本はもうほぼ 1300 年も官僚支配国家を続けて来た。歴史上時には強い支配者が現れて独自の改革を行い、権力を直接握った。しかししばらくすると再び官僚国家になってしまった。最近のそうした改革は 60 年余りまえに占領軍最高司令官が行い、民主的な、いわゆる国民主権制度を作った。しかし、歴史は例外を許すまいとしてか、すぐに権力を官僚に渡した。選挙で選ばれて政権を取った自民党は官僚となれ合った。鳩山が党首を務める民主党は新たな改革を起こして、国の実権を選挙で選ばれた政治家の手に移そうと試みて、支持者たる有権者に、ともに国の運営の責任を分け合おうと呼びかけている。しかし、大衆は国から生活の改善を要求するだけであり、市町村から国政まで、選挙で選ばれた代表者を通じて本物の政治に加わることは望んでいない。一方新米の民主党議員や閣僚らは、国政に必要な知識も経験も持ち合わせず、ごく近いうちに官僚抜きでは何もできないことを思い知るのみだ。</p> <p>ロシアでは、擬似民主的、半強権的体制は、政治にかかわる人間やビッグビジネスにとって好都合なものだ。またロシアの汚職は、ほとんど国の血肉ともいうべきものであり、本来は汚職の犠牲者であるはずの産業界は、大統領の呼びかけに応じて汚職と闘うとしたら、その相手は「他所の汚職」だけだ。それぞれが行政内部に自分の役人を抱えていて、それらと共にある種の相互扶助機構を作っているからだ。だから汚職との全面的な闘いをしようと思う人間などいないだろう。</p> <p>というわけで、われわれ両国のリーダーは、もし真剣に課題と取り組むならば、政治的なドンキホーテ化の危険がある。とはいいいながら、それぞれの国にとって、長期的に見れば掲げられている近代化をせずには済まないはずだ。</p> <p>というわけで、皆さんよいお年を、また二人のリーダーは少しか運にめぐまれますように。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/24 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091228.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-85	
掲 載 日	2010 年 1 月 8 日
フ ァ イ ル 名	05_20100108_日本新時代.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Наступивший год становится началом новой вехи для Японии в международных отношениях
タイトル(日本語)	新年は日本の対外関係にとって新時代の幕開けになるかも知れない
写 真	—
内 容	<p>概要: 日本は中国に GDP 世界第二位を譲り、米国は中国に自動車販売世界第一を奪われた。日本にとって対米関係の変化の予兆でもあろうか。</p> <p>大意:</p> <p>2009 年から 10 年にかけて、日本の周辺では世界的な意味を持つ象徴的な出来事が起きるだろう。正確に言えば、それらの出来事はすでに昨年起こっていて、新年に日本はそれらが生み出す新しい状況と向かい合わなければならないということだ。</p> <p>第一の出来事は、名目 GDP で中国が日本から世界第2位を奪ったことだ。日本は長年米国について世界第2位を維持して来た。最初に第2位に上ったのは 1968 年だが、以後日本はその地位を手放したことはない。ところが 30 年余を経て、ついに中国が日本を追い抜いたのだ。専門家によると、実質的にはすでに昨年順位逆転が起きており、今年と比較に用いられる為替レート如何によらずその事実が確定するというわけだ。</p> <p>順位入れ替えの事実からただちに眼に見える変化が起こるわけではないが、象徴的な出来事ではある。日本は当然ながら大分前からアジア諸国に対する強い影響力を持ちたいと考えてきた。だが、この順位逆転はアジア諸国に何らかの心理的影響を与えずにはいないだろうし、第一、日本自身への心理的影響が大きいだろう。そうでなくとも近年国際的なウェートの低下に悩んでいるところだ。その上、アジアにおける米国の最大の同盟国である日本の地位が、米国内で見直されるのではないかという思いに、日本は悩まされるだろう。理屈は理屈として、米国の対外政策は常にビジネス上の利益に高い優先度を与えて来たのだから。</p> <p>第二の出来事も米中が関係する。2009 年に自動車の国内販売台数で中国が米国を抜いた。速報では、米国内での自動車販売台数は昨年 1042 万台となり、前年比でマイナス 21%だった。一方中国のそれは 1-11 月で</p>

	<p>1223万台、専門家の予測では、通年で対前年比42%増となり1300万台を超えるという。経済危機で減った米国内の自動車販売は景気の回復に伴って再び拡大するだろうが、もはや失ったトップの座は戻って来ないし、差はどんどん拡大して行かろう。</p> <p>周知のように、日中貿易額が日米貿易額を超えたのは2007年だった。だが自動車産業こそ過去には米国経済の強さのシンボルだったのだ。日本経済にとっても自動車関連の比重は高い。というわけで、この出来事は長期的な影響をもたらすはずだ。もちろん、米国はまだ長い間強力な国際金融センターであり続けるだろうし、情報ビジネスなどで世界をリードし続けるだろう。にもかかわらず、ワシントンとの意見の一致が最重要と考える日本の保守的ナショナリストらにとっては、これからの時代は楽ではないだろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(2/24時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100108.shtml

< 7 >

06: ビジネスの動き	
No.06-49	
掲 載 日	2010 年 1 月 12 日
フ ァ イ ル 名	06_20100112_新製品.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Две технические новинки из Японии – бытового назначения, но на самом высшем технологическом уровне
タイトル(日本語)	二つの日本製新製品。大衆向け商品だが最高のハイテク
写 真	—
内 容	<p>概要: 日本のメーカーの電子機器分野における新製品は注目に値する</p> <p>大意: 新年に日本メーカーが大衆向け電子機器の分野で2つの注目すべき新製品を発表した。それらはコンセプトとしてはとても単純なものなのだが、だからこそわずかの期間で数百万人の大衆に愛用されるようになるだろう。</p> <p>一つ目は、個人のどんな陸上移動手段でも使える GPS ナビゲータだ。クラリオン社が発表したナビ DrivTrax P7DT は、自動車にもバイク・自転車にもつけられるし、歩行者が持ち歩くこともできる。重さわずか 239 グラム、サイズ 131x83x22 の小型だが、リチウムイオン電池で駆動される 4.3 インチディスプレイと 1.5 ワットのスピーカを搭載している。ナビゲータとしてあらゆる機能を備えている他に、エコドライブのモードがあって、ドライバーに急加速や減速を警告する。インターネットからお店の場所やサービス内容についての情報をダウンロードすることもできる。また最近の携帯電子機器の例にもれず、音楽をプレーしたり、MP4 動画を見たり、JPEG 画像を楽しむことが出来る上に、地デジ放送をみることも可能。値段は市価だが約 4 万円。多くの人々にとって手が届く価格。</p> <p>もう一つは、ビデオ電話付きのテレビ。これまでビデオ電話は音声電話の機能付加の方式(これは画質が悪いなど欠陥が多く、すたれた)か、インターネットをつかって PC 上で行っていた。だが、家庭の中で一番ポピュラーな電子機器はテレビ。テレビはどんどん進化していて、その画質や音質は一流映画館級になってきた。インターネット経由で放送局へフィードバックすることも可能。Wi-Fi キーボードを使えば、テレビは高級パソコンになる。インターネットを使うならテレビでするほうが快適だし楽しい。</p> <p>ビエラはこのテレビにビデオ電話機能を加えた。これはテレビが家庭内で情報システムの中心機器の地位を獲得するためのさらなる一方、あるいは</p>

	<p>最後の一步かもしれない。</p> <p>二つの新製品を紹介したのは宣伝のためではなく、今年から真剣に近代化と取り組むと宣言したロシアの官僚や政治指導者にとって、とても参考になると思うからだ。ロシアの産業政策を検討する上で、一つの事実、すなわち、殆どの場合、近代化(イノベーション、ハイテク、競争力強化、と言っても同じだが)は一般の消費者にごく近いところで起こるという事実を知っておくことはとても重要だ。宇宙、兵器、その他大そうに聞こえるところよりも、大衆の近くでこそ進化が起こることをよく知っている国は、日本、韓国、中国など。一番分かっていないのがロシアだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(2/24時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml

< 8 >

05: 日露関係	
No.05-86	
掲 載 日	2010年1月20日
フ ァ イ ル 名	05_20100120_メドの言語.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Дмитрий Медведев быстро усваивает политическую технологию Владимира Путина
タイトル(日本語)	メドベージェフ大統領がプーチン流政治技術をすばやく習得しつつある
写 真	—
内 容	<p>概要: 最近メドベージェフにプーチン流支配術を習得中の気配が見える</p> <p>大意: メドベージェフ大統領の明快な言説はとりわけ知識人層に強い印象を与えている。ロシアが抱える問題についてこれほど大胆かつ的確な評価を下した国家指導者はこれまでなかった。メドベージェフの立場、彼の率直さ—それはあるいは勇気であるかもしれないが—は賞賛に値する。だがロシア社会のエリート層は大統領演説の哲学論には関心がないようだ。それに、政治の世界では知的な言葉で役人の心を動かすことはそもそもできない。ところがメドベージェフの言語はこれまで過剰なほどに知的だった。</p> <p>だがご当人もこのことは分かっていると見えて、最近では場合によっては俗な言い方を使う場面が見られる。その際にメドベージェフはプーチンのスタイルの模倣を試みているようだ。</p> <p>12月末にメドベージェフ大統領が三大TVのインタビューに応ずる番組があったが、昨年とは異なって、プーチン風に生放送でやった。この放送の中でもプーチン的言語を聞くことができた。質問者が、大統領教書演説の会場で一部の人間は大統領演説への無関心を露骨に示していたが、と言ったのに対して、メドベージェフは、大統領に敬意を示さない連中のリストを後で自分にくれと言った。もちろん冗談だが、若干毒が入っていた。ただ、プーチンほど上手くは出来なかった。聞いていて怖くなかったのだ。</p> <p>だが、近代化委員会の会議では、もっと出来が良かった。メドベージェフは冒頭発言の終わりに、企業幹部らに、「眠っている場合ではない」とハツパをかけた。ただ、不特定を相手にするこの手の発言はあまり怖くない。ところが、チェメゾフに対する発言は大した出来だった。大統領がロステク社長のやり方に好意的でないことは誰でも知っている。そのチェメゾフの報告の最中、メドベージェフはWiMAX普及に消極的なFSBとFSO(連邦警護局)に自分の方から圧力をかけると約束した。さらに、チェメゾフがスライドを使</p>

	<p>って PR につとめたロステクの「成果」に厳しい批判を浴びせ、その上、言い訳しようとしたチェメゾフに対して、「俺が言ったことは批評ではなく判決だ、大理石に刻まれている言葉だと思え！」とぶつけた。国防産業を支配する自信家でプーチンの旧友でもあるチェメゾフは言葉を失った。これはプーチン級の出来映えだった。</p> <p>こんな具合に、ある意味でメドベージェフの「プーチン化」が始まっている。だが役人が本当に大統領を恐れ、自分にとっての支配者と認めるためには、言葉での非難の後に解任や利権の剥奪が続く場合だけだ。ところで、人事の点ではメドベージェフはむしろ前任者よりも積極的だ。就任時点で比べて、プーチンの時よりも政権内部の「敵対的反対派」ははるかに少なかった点を考慮すれば、メドベージェフの人事ペースはかなり早いと言える。その対象は一部シロビキにもおよぶが、経済官僚はほぼ対象外。周知のように、プーチンは、部下が職位にふさわしくない場合でも出来るだけクビにしないようにしている、と認めたことがある。人事ではメドベージェフのスタイルはずいぶん異なる。</p> <p>今後の興味は、「プーチン化」がさらに進むのかどうか、そして口先だけでなくプーチン流支配術を身につけつつ、メドベージェフ独自の権力の「垂直統合(上意下達のこと)」を作り上げることができるかどうか、にある。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/24 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100120.shtml

< 9 >

05: 日露関係	
No.05-87	
掲 載 日	2010年1月28日
フ ァ イ ル 名	05_20100128_検察.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Токийская прокуратура послала генеральному секретарю – «Иду на Вы»
タイトル(日本語)	東京地検が幹事長に挑戦状
写 真	—
内 容	<p>概要: 小沢と検察</p> <p>大意: 民主党幹事長小沢一郎は今日本の政界でもっとも影響力のある人物。鳩山首相も重要な決定に際しては小沢と事前に相談するという。忘れると注意される。昨年8月の衆議院選挙が歴史的な政権交替をもたらしたが、その時から小沢は政府を鳩山に預け、自らは今年7月に予定される参議院選挙の準備に専念してきた。参議院で民主党は現在過半数に13議席足りないため、小政党との連立を余儀なくされている。小沢の目的は単独過半数の獲得。もし成功すれば小沢の党内権威はいやが上にも高まる。その場合に鳩山に替わって自分が首相となって忠実な政治家を入閣させるかも知れない。</p> <p>小沢はかつて、80年代末に自民党幹事長を務めたことがある。当時政治的手腕が評判だった。だがその後党を離れることとなり、長い間上手く行かない時期があつて、いろいろな方面への恨みつらみを蓄えてきたと言われる。自民党のかつての同僚たちや、官僚の一部への恨みの他に、検察への恨みもあるという。かつて小沢の親分だった二人の政治家が検察によって政治生命を絶たれている。田中角栄元首相は収賄容疑で逮捕され、上告審での審理中に病死した。陰の実力政治家だった金丸信元副総裁は脱税容疑で逮捕され、公判中に病死した。</p> <p>東京地検特捜部は8月の選挙以前から小沢の秘書を政治資金規正法違反容疑で追求していた。選挙後はあらたに、小沢の政治団体が土地を買った際の資金の一部が、ダム建設にからむ土建会社からの賄賂だったとにらみ、活発に捜査を始めた。小沢はそのような事実はないと断固否定、報道によれば、小沢は逆に、検察が隠れた政治的意図をもっており、小沢と民主党に打撃を与えることを目的にしていると疑っているという。</p> <p>特捜と幹事長の間緊張は高まり、1月中旬には小沢の秘書3人が逮捕</p>

	<p>された。うち 1 人は衆議院議員で、国会会期中の逮捕には院の許諾がいるため、招集直前の逮捕となった。検察は、小沢を参考人として任意で呼んだが応じないために、やむなく秘書を逮捕したと説明。小沢は党大会の席上で検察のこのようなやり方は民主主義への脅威であり断固闘うと宣言した。すると特捜は、小沢を参考人ではなく容疑者と呼ぶ準備をしているという情報をメディアに流した。その直後に小沢は資金の出所説明をするために検察の呼び出しに応ずることを決めた。</p> <p>この件に関するコメントは新聞やテレビの情報番組に溢れている。ジャーナリストの他に政治学者や元検事、弁護士から国会議員まで盛んに議論している。その中で面白い見方は、検察が取調べ視覚化法制定の阻止を狙っているという説だ。法案は今国会に提出されるかも知れないとされ、小沢は賛成だという。もし仮にこの説が正しいとするなら、検察とナンバーワン国会議員小沢一郎との間に妥協が成立する可能性がないとは言えない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (2/24 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100128.shtml